

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	5,954	6,619	14,419
経常利益	(百万円)	309	622	1,050
四半期(当期)純利益	(百万円)	222	361	619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	229	365	639
純資産額	(百万円)	9,341	9,983	9,751
総資産額	(百万円)	17,608	17,821	18,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.77	10.98	18.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.3	55.2	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	1,024	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	631	215	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	516	889	829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,775	1,870	1,952

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.72	6.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の国内需要がほぼ前年同期並みの水準で推移しました。一方、当社の鑄鉄管出荷状況につきましては、都市部を中心に堅調であったため、第1四半期に引き続き、前年同期を上回る販売量となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に対し6億64百万円増加し、66億19百万円となりました。

損益につきましては、売上高増加影響に加え、鋼屑などの原材料価格が前年同期に対し安値で推移したこと、また、合理化施策で期待以上の効果が実現できたことにより、営業利益は前年同期2億50百万円に対して3億26百万円好転し、5億76百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期に比べ3億13百万円増加の6億22百万円となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間において特別損失として「災害による損失」（火災、風災による損失）を58百万円計上しましたが、その大半を「受取保険金」39百万円でカバーすることができました。

その結果、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ1億38百万円増加し、3億61百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ダクティル鑄鉄関連

主力の水道用ダクティル鑄鉄管につきましては、都市部を中心に販売量が増加したため、売上高は前年同期と比べ6億48百万円（12.7%）増収の57億66百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高増加影響、原材料安及び合理化効果により、前年同期と比べ3億53百万円（334.5%）増益で4億58百万円となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

売上高は、ガス用ポリエチレン管の販売量が伸びたため、前年同期と比べ16百万円（2.0%）増収の8億72百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期において震災復旧関連需要があったこと及び今期のリサイクル関連の利益率が低下したことにより、前年同期と比べ29百万円（20.0%）減益の1億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18億70百万円と前連結会計年度末に比べて81百万円(4.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億24百万円(前年同四半期連結累計期間は10億73百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加4億34百万円及び仕入債務の減少1億57百万円による資金の減少があるものの、税金等調整前四半期純利益5億96百万円、減価償却費4億57百万円による収入と売上債権の減少5億97百万円による資金の増加が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億15百万円(前年同四半期連結累計期間は6億31百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億89百万円(前年同四半期連結累計期間は5億16百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億72百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	719	2.2
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-21	600	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	572	1.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	495	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	447	1.4
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	313	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	282	0.9
計		16,761	50.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 719 千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 447 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862,000	32,862	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 47,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,862	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	21,000		21,000	0.1
計		21,000		21,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952	1,870
受取手形及び売掛金	*3 5,453	*3 4,879
商品及び製品	1,898	2,170
仕掛品	334	455
原材料及び貯蔵品	492	533
その他	233	217
貸倒引当金	150	108
流動資産合計	10,213	10,018
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,509	2,409
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,626	1,623
有形固定資産合計	7,429	7,326
無形固定資産	89	156
投資その他の資産	*1 419	*1 320
固定資産合計	7,937	7,803
資産合計	18,151	17,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,639	*3 2,596
短期借入金	2,123	1,736
未払法人税等	232	288
賞与引当金	130	177
その他	*3 757	*3 939
流動負債合計	5,881	5,738
固定負債		
長期借入金	1,175	789
退職給付引当金	236	214
役員退職慰労引当金	41	47
負ののれん	97	92
その他	966	956
固定負債合計	2,517	2,100
負債合計	8,399	7,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	7,498	7,727
自己株式	3	3
株主資本合計	9,615	9,844
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	4
その他の包括利益累計額合計	0	4
少数株主持分	136	143
純資産合計	9,751	9,983
負債純資産合計	18,151	17,821

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,954	6,619
売上原価	4,797	5,146
売上総利益	1,157	1,472
販売費及び一般管理費	*1 907	*1 896
営業利益	250	576
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	68	48
負ののれん償却額	5	5
その他	18	16
営業外収益合計	93	70
営業外費用		
支払利息	30	22
その他	2	1
営業外費用合計	33	24
経常利益	309	622
特別利益		
固定資産売却益	5	0
受取保険金	-	39
貸倒引当金戻入額	117	-
特別利益合計	123	40
特別損失		
固定資産除却損	6	7
災害による損失	-	*2 58
特別損失合計	6	66
税金等調整前四半期純利益	426	596
法人税、住民税及び事業税	43	283
法人税等調整額	149	56
法人税等合計	193	226
少数株主損益調整前四半期純利益	233	369
少数株主利益	10	8
四半期純利益	222	361
少数株主利益	10	8
少数株主損益調整前四半期純利益	233	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
その他の包括利益合計	3	4
四半期包括利益	229	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	356
少数株主に係る四半期包括利益	10	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	426	596
減価償却費	520	457
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	930	48
賞与引当金の増減額（は減少）	20	47
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	66
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	30	22
有形固定資産除売却損益（は益）	0	6
売上債権の増減額（は増加）	1,201	597
たな卸資産の増減額（は増加）	281	434
仕入債務の増減額（は減少）	360	157
その他	741	79
小計	1,332	1,228
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	32	23
法人税等の支払額	227	221
保険金の受取額	-	39
災害損失の支払額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	632	209
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
長期借入金の返済による支出	485	472
リース債務の返済による支出	33	41
セール・アンド・リースバックによる収入	102	57
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	98	131
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73	81
現金及び現金同等物の期首残高	1,849	1,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,775	*1 1,870

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	37 百万円	30 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	28 百万円	26 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	446 百万円	238 百万円
支払手形	382 "	291 "
設備関係支払手形	17 "	23 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	186 百万円	212 百万円
給料手当	299 "	275 "
賞与引当金繰入額	45 "	61 "
退職給付費用	25 "	23 "

2 災害による損失の主な内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
火災損失	百万円	48 百万円
風災損失	"	10 "
計	百万円	58 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,775 百万円	1,870 百万円
現金及び現金同等物	1,775 百万円	1,870 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,117	837	5,954	5,954		5,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	18	18	18	
計	5,117	855	5,973	5,973	18	5,954
セグメント利益	105	146	251	251	1	250

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,766	853	6,619	6,619		6,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	19	
計	5,766	872	6,638	6,638	19	6,619
セグメント利益	458	116	575	575	0	576

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	222	361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	222	361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,911	32,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。